

# 東大阪市域企業のデジタル化に関する調査結果について

(東大阪商工会議所)

【期間】 2022年6月15日～7月12日

【対象】 本所会員のうち、東大阪市内に事業所を有する従業員10名以上の企業1,748社

【方法】 郵送によるアンケート調査 (FAXで回答)

【回答】 392社 (回収率22.4%) ※割合は小数点第2位で四捨五入

<回答企業の属性>

業種分類 製造業 58.2% 卸売業 14.0% 小売・飲食業 3.8% 運輸・倉庫業 4.3%

建設・不動産業 8.7% 金融・保険業 2.3% サービス業他 8.7%

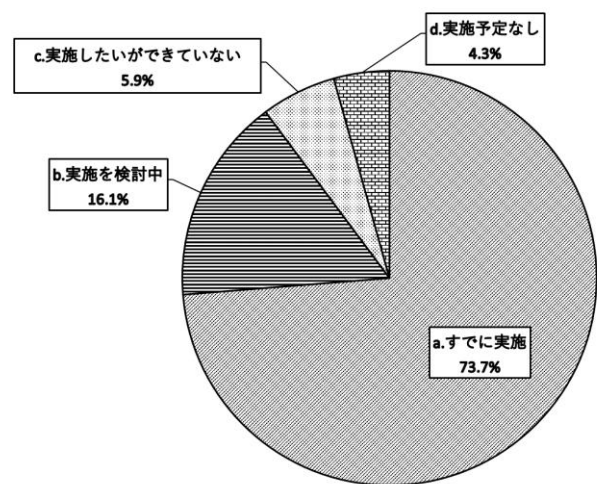
従業員規模 19人以下 36.5% 20～49人 35.2% 50～99人 12.8% 100人以上 15.6%

## 1. デジタル化の実施状況について

まずデジタル化を「コンピュータ等デジタル技術の活用によって、既存の業務の効率化を図ること」と定義し、各社のデジタル化の状況について質問したところ、「すでに実施」が73.7%と全体の4分の3近くを占めた。以下、「実施を検討中」は16.1%、「実施したいができていない」は5.9%、「実施予定なし」は4.3%となっている。

従業員規模別にみると、「すでに実施」と回答した企業は、「19人以下」では66.4%であるが、「100人以上」では86.9%と規模が大きくなるほど多くみられる。

図1. デジタル化の実施状況



## 2. デジタル化の内容について

前問のデジタル化の状況について「すでに実施」と回答した289社に、デジタル化の内容について質問したところ、営業部門では、「ホームページを活用した営業・受注」(66.4%)が最も多く、以下「販売管理システムの導入」(63.0%)、「顧客管理システムの導入」(37.4%)などが続いている。製造・業務部門では、「受発注システムの導入」(43.9%)が最も多く、以下「在庫管理システムの導入」(36.0%)、「原価管理システムの導入」(23.2%)などが続いている。管理部門では、「経理(財務会計・給与管理等)システムの導入」(85.5%)が最も多く、以下「リモート勤務・Web会議の実施」(48.4%)、「文書のデジタル化」(46.0%)などが続いている。

図2-1. デジタル化の内容 (営業部門)

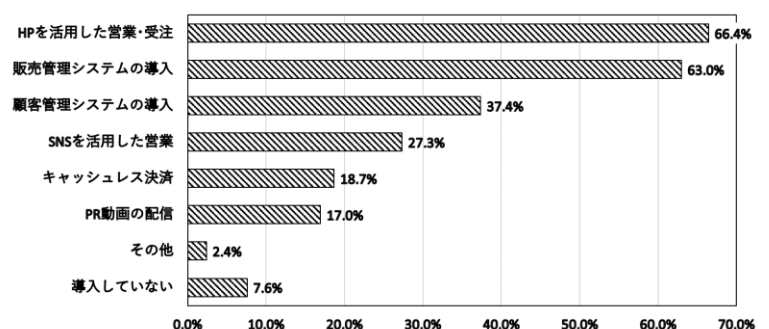


図2-2. デジタル化の内容 (製造・業務部門)

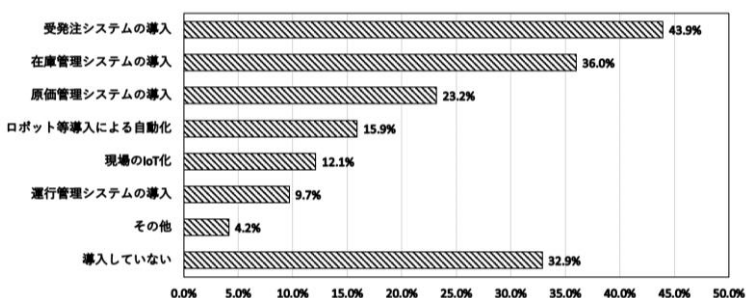
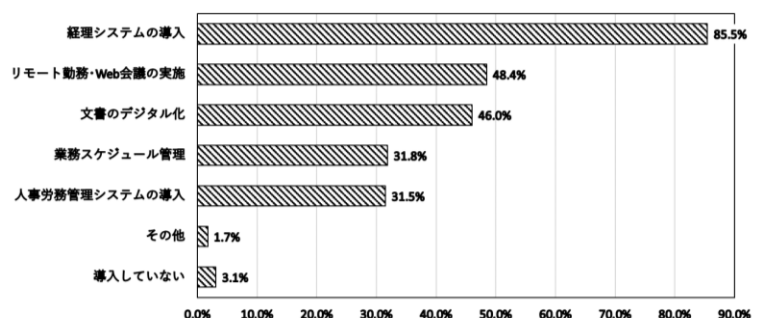


図2-3. デジタル化の内容 (管理部門)



※以下の設問では、設問1のデジタル化の実施状況について、「すでに実施」と回答した288社、「実施を検討中」と回答した64社、「実施したいができていない」と回答した23社を対象に質問した。

### 3. デジタル化の問題点について

デジタル化に取り組む上での問題点について質問したところ、「デジタル化を推進する人材の不足」が49.6%と最も多く、以下「初期投資が負担」(34.9%)、「費用対効果が不明」(27.5%)、「社内体制が整わない」(26.7%)、「セキュリティ面の不安」(23.5%)と続いている。

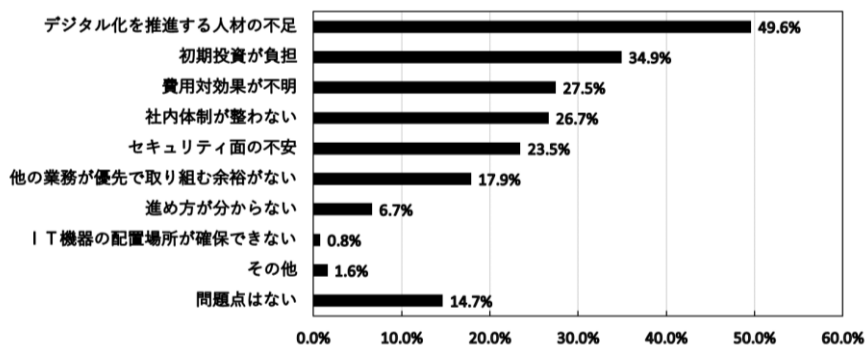
業種別でみると、「運輸・倉庫業」で「社内体制が整わない」、「初期投資が負担」(共に47.1%)が他の業種と比較して多い。また、「小売・飲食店」では、「費用対効果が不明」が40.0%と比較的多くみられる。

従業員規模別にみると、「19人以下」では「初期投資が負担」(40.6%)、「進め方が分からない」(10.5%)が、20人以上の各層と比較して多くみられる。また、「他の業務が優先で取り組む余裕がない」は、規模が小さくなるほど多くみられる。

尚、デジタル化を「すでに実施」「実施を検討中」「実施したいができていない」企業群ごとにみると、いずれも「デジタル化を推進する人材の不足」(順に47.4%、52.4%、69.6%)が最も多いが、「実施したいができていない」において約7割と、他と比較して多くみられる。また、「すでに実施」では「初期投資が負担」が33.6%、「実施を検討中」では「初期投資が負担」、「費用対効果が不明」が共に44.4%と、コスト面での問題が次いでいるが、「実施したいができていない」では、「社内体制が整わない」(47.8%)が次いでいる。

このことから、デジタル化を実施もしくは検討している企業は、人材面に加えてイニシャルコストが問題となっているが、実施できていない企業については、人材不足をはじめとする社内体制の不備が問題になっており、加えて「他の業務が優先で取り組む余裕がない」「進め方がわからない」との回答が比較的多いことから、デジタル化の推進には現状の整理と情報収集から始めることが必要と考えられる。

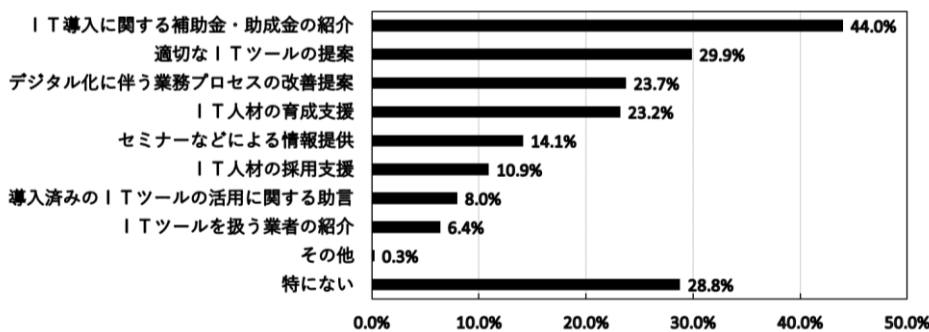
図3. デジタル化の問題点



### 4. デジタル化に関して必要とする支援施策について

デジタル化を図る際に必要とする支援施策について質問をしたところ、「IT導入に関する補助金・助成金の紹介」が44.0%と最も多く、以下、「適切なITツールの提案」(29.9%)、「デジタル化に伴う業務プロセスの改善提案」(23.7%)などが続いている。従業員規模別にみると、「IT導入に関する補助金・助成金」は19人以下層では48.1%で、20人以上の各層と比較して多くみられる。

図4. デジタル化に関して必要とする支援施策



また、「適切なITツールの提案」は100人未満の各層では3割代であるが100人以上では18.3%と2割を下回る。一方、「IT人材の支援育成」については、規模が大きくなるほど多くなり100人以上では3割を上回る。

尚、デジタル化を「すでに実施」「実施を検討中」「実施したいができていない」企業群ごとにみると、「すでに実施」「実施を検討中」では、「IT導入に関する補助金・助成金の紹介」(順に43.9%、44.4%)が最も多いが、「実施したいができていない」では「適切なITツールの紹介」(47.8%)が最も多くみられる。また、「すでに実施」では「適切なITツールの紹介」(26.0%)が、「実施を検討中」では「適切なITツールの紹介」「デジタル化に伴う業務プロセスの改善提案」(共に41.3%)が次いでいる。「実施したいができていない」では「IT導入に関する補助金・助成金の紹介」(43.5%)が次いでいるが、「デジタル化に伴う業務プロセスの改善提案」(39.1%)も比較的多くみられる。よって、これからデジタル化を推進する企業には、資金面に加え、ITツールや業務プロセスの改善提案など具体的な支援策がより必要であると考えられる。